

<参考資料>

目 次

1. 土地利用区分面積	1
(1) 利用区分ごとの定義及び把握方法	1
(2) 利用区分ごとの面積の推移	3
2. 基礎フレームの推移	4
(1) 人口・世帯数の推移及び人口動態	4
(2) 年齢別人口構成の推移	4
(3) 就業者及び就業構造の推移	4
(4) 人口及び世帯数の推移と目標	4
・総人口の推計	5
・世帯数の推計	5
・65歳以上の人口推計	5
・労働力人口の推計	6
3. 利用区分ごとの目標面積の推計	6
(1) 農用地	6
(2) 森林・原野	8
(3) 水面・河川・水路	8
(4) 道路	9
(5) 宅地	11
4. 利用区分ごとの国土利用の規模の目標	14
(1) 利用区分ごとの国土利用の規模の目標	14

附. 地域区分図

附. 土地利用現況図

附. 土地利用構想図

1. 土地利用区分面積

(1) 利用区分ごとの定義及び把握方法

利用区分	定義	把握方法
1. 農用地	農地法第2条第1項に定める農地及び採草放牧地の合計である。	
(1) 農地	耕作の目的に供される土地であって畦畔を含む。	田と畑の合計である。 田については「滋賀県農林水産統計年報」(近畿農政局)の田の面積である。 畑については「滋賀県農林水産統計年報」(近畿農政局)の畑の面積である。
(2) 採草放牧地	農地以外の土地で、主として耕作又は養畜の事業のための採草又は家畜の放牧の目的に供されるもの。	「世界農林業センサス・滋賀県統計書(林業編)」の採草放牧に利用されている面積のうち、森林以外の草地(野草地)を採草放牧地とする。
2. 森林	国有林と民有林の合計である。なお、林道面積は含まない。 1) 国有林 ア. 林野庁所管国有林 国有林野の管理経営に関する法律第2条に定める国有林野から採草放牧地を除いたもの。 イ. 官行造林地 旧公有林野等官行造林法第1条の規定に基づき契約を締結しているもの。 ウ. その他省庁所管国有林 林野庁以外の国が所有している森林法第2条第1項に定める森林。 2) 民有林 森林法第2条第1項に定める森林であって同法同条第3項に定める民有林。	林野庁所管国有林面積から国有林道面積を差し引いたものである。(滋賀森林管理署) 官行造林地の面積である。(滋賀森林管理署) 「世界農林業センサス・滋賀県統計書(林業編)」(近畿農政局)の現況森林面積の林野庁以外の官庁の面積である。 地域森林計画対象民有林に同対象外民有林を加えたものである。
3. 原野	「世界農林業センサス林業調査報告書」の「森林以外の草地」から「採草放牧地」及び国有林に係る部分を除いた面積である。	「世界農林業センサス・滋賀県統計書(林業編)」(近畿農政局)の森林以外の草地から林野庁所管以外の草地と採草放牧地を除いたものである。
4. 水面・河川・水路	水面、河川及び水路の合計である。 1) 水面 湖沼(人造湖及び天然湖沼)並びにため池の満水時の水面である。 2) 河川 河川法第4条に定める一級河川、同法第5条に定める二級河川及び同法第100条に定める準用河川の同法第6条に定める河川区域。 3) 水路 農業用排水路。	① 天然湖沼(面積0.1k㎡以上) 1k㎡以上については、「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。0.1~0.99k㎡のものについては、「自然環境保全基礎調査」(環境省)による。 ② 人造湖(堤高15m以上) 「ダム年鑑」及び「ダム便覧」((財)日本ダム協会)による。 ③ ため池(堤高15m未満) 「国土利用計画基礎資料」(昭和51年12月県土地対策課発行)の昭和50年数値を基礎として各市町村の調査による。 一級河川については、「国土利用計画基礎資料」(昭和51年12月県土地対策課発行)の昭和50年数値を基礎として各市町村の調査による。 準用河川については各市町村の調査による。 水路面積は以下の算式により、水田面積に水路率を乗じて求めた。 水路面積 = (整備済水田面積 × 整備済水田の水路率) + (未整備水田面積 × 未整備水田の水路率)

利用区分	定義	把握方法
5. 道路	<p>一般道路、農道、及び林道の合計である。車道部（車道、中央帯、路肩）、歩道部、自転車道部及び法面等からなる。</p> <p>1) 一般道路 道路法第3条第1項に定める道路。</p> <p>2) 農道 圃場内農道及び圃場外農道。</p> <p>3) 林道 国有林林道及び民有林林道。</p>	<p>高速自動車国道については、西日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)の資料による。</p> <p>一般国道、県道及び市町村道については「道路統計年報」(国土交通省道路局)の道路敷面積。</p> <p>農道面積は以下の算式による 農道面積＝(整備済水田面積×整備済水田の農道率)＋(未整備水田面積×未整備水田の農道率)＋(整備済畑面積×整備済畑の農道率)＋(未整備畑面積×未整備畑の農道率)</p> <p>林道のうち、国有林道延長(滋賀森林管理署)及び民有林道延長「滋賀県森林・林業統計要覧」(森林政策課)のに一定幅員(8m)を乗じて算出する。</p>
6. 宅地	<p>建物の敷地及び建物の維持又は効用を果たすために必要な土地である。</p>	<p>「固定資産の価格等の概要調書」(県税政課)の宅地のうち評価総地積(村落地区については地籍調査進捗状況及び地籍調査実施前後の宅地面積変動率(1.35)を用いて補正したもの)と非課税地積を加えたもの。</p>
(1)住宅地	<p>「固定資産の価値等の概要調書」の評価総地積の住宅用地と非課税地積のうち、都道府県営住宅用地、市町村営住宅用地及び公務員住宅用地を加えたもの。</p>	<p>① 評価総地積の住宅地 「固定資産の価格等の概要調書」(県税政課)の数値に住宅地の村落地区補正量を加えたもの。 宅地の村落地区補正量に補正係数(0.7)を乗じた。</p> <p>② 公営住宅地 「滋賀県公有財産表」(県財政課)及び市町村調査による。</p> <p>③ 公務員住宅地 「滋賀県公有財産表」(県財政課)及び大津財務事務所、市町村調査による。</p>
(2)工場用地	<p>「工業統計表(用地・用水編)」にいう「事業所敷地面積」を従業員10人以上の事業所敷地面積に補正したもの。</p>	<p>従業員30人以上の規模の事業所については、「工業統計調査結果報告書」(県統計課)の敷地面積。 従業員10人以上29人以下の事業所については同報告書を基に次の算式により算定した。 $10人\sim 29人の事業所面積 = 30人以上の事業所面積 \times 10人\sim 29人の製造品等出荷額 \div 30人以上の製造品等出荷額$</p>
(3)その他の宅地	<p>(1)、(2)のいずれにも該当しない宅地。</p>	<p>宅地面積から住宅地面積と工業用地面積を除いたものである。</p>
5. その他	<p>市土面積から「農用地」、「森林」、「原野」、「水面・河川・水路」、「道路」及び「宅地」の各面積を差し引いたものである。</p>	<p>定義と同じ。</p>
6. 合計	<p>国土交通省国土地理院公表の数値である。</p>	<p>「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。</p>
(市街地)	<p>国勢調査による「人口集中地区」である。</p>	<p>「国勢調査」(総務省統計局)による。</p>

(2) 利用区分ごとの面積の推移

■土地利用区分別面積の推移

(ha)

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
農用地	4602.0	4580.0	4557.0	4556.0	4545.0	4534.0	4514.0	4493.0	4482.0	4460.0	4449.0
農地	4602.0	4580.0	4557.0	4556.0	4545.0	4534.0	4514.0	4493.0	4482.0	4460.0	4449.0
採草放牧地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
森林	1965.7	1965.7	1964.9	1964.9	1950.5	1950.5	1950.5	1950.4	1950.4	1950.6	1944.5
原野	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	0.0
水面・河川・水路	8422.7	8424.2	8423.9	8400.4	8402.2	8402.0	8401.4	8400.8	8400.5	8409.9	8408.9
水面	7856.1	7855.1	7855.1	7831.0	7833.0	7833.0	7833.0	7833.0	7833.0	7834.2	7833.3
河川	283.1	284.3	284.3	284.3	284.3	284.4	284.4	284.4	284.4	292.9	293.1
水路	283.5	284.8	284.5	285.1	284.9	284.6	284.0	283.4	283.1	282.8	282.5
道路	684.3	688.8	690.3	698.8	704.3	711.6	714.7	720.7	723.7	729.9	734.5
一般道路	418.3	421.8	422.8	430.7	436.5	444.1	447.8	454.3	457.6	464.3	469.2
農道	260.6	261.6	261.3	261.9	261.6	261.3	260.7	260.1	259.8	259.3	259.0
林道	5.4	5.4	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.3	6.3	6.3	6.3
宅地	1346.6	1350.2	1357.3	1366.9	1374.8	1385.7	1393.0	1402.3	1416.8	1425.8	1432.8
住宅地	748.7	755.1	777.4	784.9	790.9	795.4	801.3	807.3	813.0	821.3	827.3
工業用地	138.6	135.3	140.8	143.3	139.0	140.5	139.9	142.8	143.3	141.2	140.2
その他宅地	459.3	459.8	439.1	438.7	444.9	449.8	451.8	452.2	460.5	463.3	465.3
その他	713.7	726.1	741.6	748.0	758.2	751.2	761.4	767.8	761.6	758.8	769.3
合計	17739.0	17739.0	17739.0	17739.0	17739.0	17739.0	17739.0	17739.0	17739.0	17739.0	17739.0

※平成19年に琵琶湖水面における市町境界が確定し、旧近江八幡市の水面面積が7612ha増加。推移比較をみるため、平成12年からの水面面積、市土面積にも算入している。

■土地利用区分別面積比の推移

(%)

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
農用地	25.9%	25.8%	25.7%	25.7%	25.6%	25.6%	25.4%	25.3%	25.3%	25.1%	25.1%
農地	25.9%	25.8%	25.7%	25.7%	25.6%	25.6%	25.4%	25.3%	25.3%	25.1%	25.1%
採草放牧地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
森林	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%
原野	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
水面・河川・水路	47.5%	47.5%	47.5%	47.4%	47.4%	47.4%	47.4%	47.4%	47.4%	47.4%	47.4%
水面	44.3%	44.3%	44.3%	44.1%	44.2%	44.2%	44.2%	44.2%	44.2%	44.2%	44.2%
河川	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%	1.7%
水路	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
道路	3.9%	3.9%	3.9%	3.9%	4.0%	4.0%	4.0%	4.1%	4.1%	4.1%	4.1%
一般道路	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%
農道	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
林道	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宅地	7.6%	7.6%	7.7%	7.7%	7.8%	7.8%	7.9%	7.9%	8.0%	8.0%	8.1%
住宅地	4.2%	4.3%	4.4%	4.4%	4.5%	4.5%	4.5%	4.6%	4.6%	4.6%	4.7%
工業用地	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
その他宅地	2.6%	2.6%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.6%	2.6%	2.6%
その他	4.0%	4.1%	4.2%	4.2%	4.3%	4.2%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2. 基礎フレームの推移

(1) 人口・世帯数の推移及び人口動態

	世帯数 (世帯)	総人口 (人)	人口増加 (人)	自然動態(人)			社会動態(人)		
				出生	死亡	差引	転入	転出	差引
平成12年	26,017	80,370	555	825	561	264	3,503	3,218	291
平成13年	26,323	80,238	▲ 91	814	589	225	3,033	3,399	▲ 316
平成14年	26,648	80,108	▲ 231	767	575	192	2,948	3,371	▲ 423
平成15年	27,033	79,930	▲ 244	811	603	208	3,003	3,455	▲ 452
平成16年	27,446	79,991	▲ 21	798	641	157	3,021	3,199	▲ 178
平成17年	27,826	79,985	▲ 36	769	662	107	2,988	3,131	▲ 143
平成18年	28,433	80,285	314	752	636	116	3,288	3,090	198
平成19年	28,851	80,181	▲ 113	775	678	97	3,102	3,312	▲ 210
平成20年	29,274	80,500	203	783	667	116	3,217	3,130	87
平成21年	29,518	80,410	9	803	657	146	2,226	2,363	▲ 137
平成22年	29,963	80,591	81	771	735	36	2,712	2,667	45

資料：各年10月1日現在の住民基本台帳による。

人口動態は、各年12月末日現在、住民基本台帳による。

人口増加は人口動態から算出しているため、総人口の差とは一致していない。

(2) 年齢別人口構成の推移

	総数		0～14才		15～64才		65才以上	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
平成2年	77,730	100.0%	15,842	20.4%	52,591	67.7%	9,212	11.9%
平成7年	79,488	100.0%	13,730	17.3%	54,609	68.7%	11,149	14.0%
平成12年	80,669	100.0%	12,321	15.3%	55,146	68.4%	13,178	16.3%
平成17年	80,610	100.0%	11,492	14.3%	53,506	66.4%	15,316	19.0%
平成22年	81,733	100.0%	11,614	14.2%	52,044	63.7%	17,610	21.5%

資料：国勢調査の結果による。総数には年齢不詳を含む。

(3) 就業者及び就業構造の推移

	就業者(人)					就業構造(%)				
	総数	第1次	第2次	第3次	分類不能	総数	第1次	第2次	第3次	分類不能
平成2年	37,146	2,582	15,663	18,758	143	100.0%	7.0%	42.2%	50.5%	0.4%
平成7年	40,134	2,393	16,585	20,900	256	100.0%	6.0%	41.3%	52.1%	0.6%
平成12年	40,859	1,833	16,155	21,964	907	100.0%	4.5%	39.5%	53.8%	2.2%
平成17年	39,871	1,909	13,810	23,308	844	100.0%	4.8%	34.6%	58.5%	2.1%
平成22年	38,809	1,535	13,248	22,462	1,564	100.0%	4.0%	34.1%	57.9%	4.0%

資料：国勢調査の結果による。

(4) 人口及び世帯数の推移と目標

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成32年	平成22年～平成32年増減	
							増減	(%)
人口増 総人口	77,730	79,488	80,669	80,610	81,733	80,600	-1,133	-1.4%
高齢化 65才以上人口	9,212	11,149	13,178	15,316	17,610	23,000	5,390	35.2%
世帯数 世帯数	21,641	23,511	25,483	26,970	28,617	34,900	6,283	23.3%
都市化 人口集中地区人口	28,644	29,898	32,141	33,699	34,924	40,300	5,376	16.0%
労働力供給 労働力人口	38,222	41,684	42,650	40,125	41,637	39,700	-1,937	-4.8%

資料：国勢調査の結果による。

●総人口の推計

平成 32 年における人口推計数値は、新市基本計画に定められている 80,600 人としている。

●世帯数の推計

1 世帯当たりの人員数の推移から、目標年次の世帯人員を推計し、推計人口から世帯数を定める。

この時、世帯人員の推計は住民基本台帳にて行う。結果は 34,892 世帯となり、ラウンドして 34,900 世帯と設定する。

●世帯数の推計

X	年次	人口	世帯数	世帯人員 (Y)	世帯人員推計値	世帯数推計値
1	平成 2 年	77,625	22,008	3.5271		
2	平成 7 年	79,078	23,774	3.3262		
3	平成12年	80,370	26,017	3.0891		
4	平成17年	79,885	27,826	2.8709		
5	平成22年	80,591	29,963	2.6897		
7	平成32年	80,600			2.31	34,892

多項式近似

$$y = 0.0042x^2 - 0.238x + 3.7688$$

$$R^2 = 0.9988$$

●65 歳以上の人口推計

平成 32 年までの 65 歳以上人口の総人口の推計は新市基本計画に基づき、22,000 人とする。

65 歳以上の人口推計については、国立社会保障・人口問題研究所（平成 20 年 12 月推計）のデータを、平成 21 年度実績にあわせたベースで再計算を行ったものである。

（旧近江八幡市）

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成32年
65～74歳	7,030	7,070	7,292	7,486	7,626	7,787	9,489
75歳以上	5,849	5,937	6,145	6,377	6,536	6,752	9,212
※65歳以上	12,879	13,007	13,437	13,863	14,162	14,539	18,701

65～74 歳については、人口問題研究所どおりとする。75 歳以上については、平成 22 年から 26 年までを 3.3% 増とし、それ以降は人口問題研究所の上げ幅を勘案した。（※3.3%とは H18～H21 の平均値である。）

（旧安土町）

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成32年
65～74歳	1,295	1,298	1,352	1,387	1,382	1,411	1,636
75歳以上	1,193	1,249	1,293	1,357	1,398	1,429	1,792
※65歳以上	2,488	2,547	2,642	2,744	2,780	2,840	3,428

65～74 歳については、平成 23 年までを 2.1%増とし段階的に引き上げながら、それ以降は人口問題研究所の上げ幅を勘案した。（※2.1%とは H18～H21 の平均値である。）75 歳以上については、人口問題研究所どおりとする。

●労働力人口の推計

労働力人口の総人口に対する比率より推計する。推計に使用したのは、平成12年以降の実績である。結果は、39,655人となり、ラウンドして39,700人とする。

●労働力人口の推計

X	年次	人口	労働力人口	労働力人口比Y	推計比率	労働力人口推計値
	平成2年	77,730	38,222	0.4917		
	平成7年	79,488	41,684	0.5244		
1	平成12年	80,669	42,650	0.5287		
2	平成17年	80,610	40,125	0.4978		
3	平成22年	81,738	41,637	0.5094		
5	平成32年	80,600			0.4920	39,655

対数近似
 $y = -0.021\ln(x) + 0.5242$
 $R^2 = 0.5311$

注) 推計に当たっては、各種回帰推計のうち、信頼度 (R²) の最も高い (1に近いほど高い) 推計方法を採用した。

3. 利用区分ごとの目標面積の推計

(1) 農用地

■農用地面積と関係指数の推計

	農用地			人口 (人)	農業就業人口 (人)	人口1人当りの農用地面積 (m ²)	農業就業人口1人当りの農用地面積 (m ²)	市土面積 (ha)	市土面積に占める農用地面積 (%)
	総数	採草放牧地	農地						
	(ha)	(ha)	(ha)						
平成12年	4,602	0	4,602	80,370	4,058	572.6	11,341	17,739	25.9%
平成13年	4,580	0	4,580	80,238		570.8		17,739	25.8%
平成14年	4,557	0	4,557	80,108		568.9		17,739	25.7%
平成15年	4,556	0	4,556	79,930		570.0		17,739	25.7%
平成16年	4,545	0	4,545	79,991		568.2		17,739	25.6%
平成17年	4,534	0	4,534	79,985	3,410	566.9	13,296	17,739	25.6%
平成18年	4,514	0	4,514	80,285		562.2		17,739	25.4%
平成19年	4,493	0	4,493	80,181		560.4		17,739	25.3%
平成20年	4,482	0	4,482	80,500		556.8		17,739	25.3%
平成21年	4,460	0	4,460	80,410		554.7		17,739	25.1%
平成22年	4,449	0	4,449	80,591	2,284	552.0	19,479	17,739	25.1%

資料：滋賀農林水産統計年報、世界農林業センサス

■専業別農家の推移

	農家数(戸)					農家の種別構成比(%)			
	総数	専業農家	兼業農家			専業農家	兼業農家		
			小計	第1種	第2種		小計	第1種	第2種
平成2年	4,060	192	3,868	123	3,745	4.7%	95.3%	3.0%	92.2%
平成7年	3,580	217	3,363	269	3,094	6.1%	93.9%	7.5%	86.4%
平成12年	3,179	220	2,959	158	2,801	6.9%	93.1%	5.0%	88.1%
平成17年	2,308	248	2,060	101	1,619	10.7%	89.3%	4.4%	70.1%
平成22年	1,810	258	1,552	136	1,416	14.3%	85.7%	7.5%	78.2%

資料：滋賀農林水産統計年報、世界農林業センサス

■農用地面積の推移

	農地面積			整備済				未整備		
	総数 (ha)	田 (ha)	畑 (ha)	合計 (ha)	田 (ha)	畑 (ha)	整備済 (%)	合計 (ha)	田 (ha)	畑 (ha)
平成12年	4,602	4,390	212	4,290	4,132	158	94.7%	312	258	54
平成13年	4,580	4,370	210	4,343	4,184	159	94.8%	237	186	51
平成14年	4,557	4,350	207	4,353	4,194	159	95.5%	204	156	48
平成15年	4,556	4,350	206	4,371	4,211	160	95.9%	185	139	46
平成16年	4,545	4,340	205	4,371	4,211	160	96.2%	174	129	45
平成17年	4,534	4,330	204	4,372	4,212	160	96.4%	162	118	44
平成18年	4,514	4,310	204	4,372	4,212	160	96.9%	142	98	44
平成19年	4,493	4,290	203	4,372	4,212	160	97.3%	121	78	43
平成20年	4,482	4,280	202	4,372	4,212	160	97.5%	110	68	42
平成21年	4,460	4,270	190	4,372	4,212	160	98.0%	88	58	30
平成22年	4,449	4,260	189	4,372	4,212	160	98.3%	77	48	29

資料：滋賀農林水産統計年報 ※面積は小数点1位を四捨五入した。

■農地転用の推移

	総数		4条許可		5条許可		4、5条届け出	
	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)
平成12年	167	7.8	32	1.3	52	2.3	83	4.2
平成13年	141	10.4	41	1.9	35	3.8	65	4.7
平成14年	134	9.8	29	1.5	47	5.4	58	2.9
平成15年	120	7.1	23	1.4	33	1.6	64	4.1
平成16年	92	12.2	29	2.2	3	0.5	60	9.5
平成17年	136	7.8	17	1.0	38	1.9	81	4.9
平成18年	145	22.1	30	1.3	45	16.7	70	4.1
平成19年	158	9.7	25	1.4	52	4.3	81	4.0
平成20年	144	7.0	25	1.2	55	4.3	64	1.5
平成21年	135	7.7	29	1.6	55	4.0	51	2.1
平成22年	50	2.2	7	0.2	17	0.6	26	1.4

資料：農業委員会調べ

●農用地の推計

平成12年から平成22年までの11年間の農用地面積の推移をみると、前年比で最大23ha、最少1haの減少となっている。一方、農地転用の推移をみると、平均年間8ha程度が宅地に転換され、近年の傾向としては年間7～9haの農地転用がみられる。平成18年の5条許可が16.7haと多いのは、エコ村整備に伴う事前土地利用転換が行われたためである。また平成22年に転用面積が2.2haと少なくなっているのは、農地法の一部改正により転用の基準が厳格化されたためと考えられる。しかしながら平成23年以降は増加傾向がみられることから、平成22年から目標年次の平成32年までの10年間に70～90ha（年間7～9ha×10年間）の農地転換を見込み、その平均値の80haを自然発生的な転換として位置づけるものとする。

一方、平成32年までに政策的関与から農用地の有効活用を検討していく範囲を想定することができ、それらを加えたものを農用地の転換量と設定する。

以上から、農用地目標値は次表のとおり、4,369ha－229haとする。

<農用地目標値の算定>

平成 22 年 農用地実績値 (A)	減少量		平成 32 年 農用地目標値 A-(B+C)
	自然発生的転換量 (B)	政策的関与 (C)	
4,449ha	80ha	149ha	4,220ha

(2) 森林・原野

■森林面積の推移

	森林面積(ha)			人口 (人)	人口1人当りの 森林面積(m ²)	市土面積 (ha)	市土面積に占める 森林面積(%)
	総数	国有林	民有林				
平成12年	1,966	690	1,276	80,370	245	17,739	11.1%
平成13年	1,966	690	1,276	80,238	245	17,739	11.1%
平成14年	1,965	689	1,276	80,108	245	17,739	11.1%
平成15年	1,965	689	1,276	79,930	246	17,739	11.1%
平成16年	1,951	689	1,262	79,991	244	17,739	11.0%
平成17年	1,951	689	1,262	79,985	244	17,739	11.0%
平成18年	1,951	689	1,262	80,285	243	17,739	11.0%
平成19年	1,951	689	1,262	80,181	243	17,739	11.0%
平成20年	1,951	689	1,262	80,500	242	17,739	11.0%
平成21年	1,951	689	1,262	80,410	243	17,739	11.0%
平成22年	1,945	685	1,260	80,591	241	17,739	11.0%

資料：滋賀森林管理署調べ、世界農林業センサス

■原野面積は、平成 22 年以降 0ha となっている。

●森林・原野面積の推計

近年、明らかな開発による減少のみとなっており、今後については予測される開発は存在しないことから、保全を旨として現状(平成 22 年)の 1,945ha (森林) を目標とする。なお原野は引き続き 0ha とする。

(3) 水面・河川・水路

■水面・河川・水路面積と関係指数の推移

	水面・河川・水路面積				人口	人口百人当りの面積				市土面積	市土面積に占める 面積割合
	総数 (ha)	水面 (ha)	河川 (ha)	水路 (ha)		総数 (ha)	水面 (ha)	河川 (ha)	水路 (ha)		
平成12年	8423	7856	283	284	80,370	10.48	9.77	0.35	0.35	17,739	47.48%
平成13年	8424	7855	284	285	80,238	10.50	9.79	0.35	0.36	17,739	47.49%
平成14年	8424	7855	284	285	80,108	10.52	9.81	0.35	0.36	17,739	47.49%
平成15年	8400	7831	284	285	79,930	10.51	9.80	0.36	0.36	17,739	47.95%
平成16年	8402	7833	284	285	79,991	10.50	9.79	0.36	0.36	17,739	47.96%
平成17年	8402	7833	284	285	79,985	10.50	9.79	0.36	0.36	17,739	47.96%
平成18年	8401	7833	284	284	80,285	10.46	9.76	0.35	0.35	17,739	47.96%
平成19年	8400	7833	284	283	80,181	10.48	9.77	0.35	0.35	17,739	47.95%
平成20年	8400	7833	284	283	80,500	10.43	9.73	0.35	0.35	17,739	47.95%
平成21年	8410	7834	293	283	80,410	10.46	9.74	0.36	0.35	17,739	47.41%
平成22年	8409	7833	293	283	80,591	10.43	9.72	0.36	0.35	17,739	47.40%

資料：自然環境保全基礎調査、土木管理課調べ

■水路面積の算定推移

	整備済水田 面積(ha)	未整備水田 相当面積(ha)	水路面積 (ha)
平成12年	4,132	757	284
平成13年	4,104	691	285
平成14年	4,194	662	285
平成15年	4,211	648	286
平成16年	4,211	637	285
平成17年	4,212	626	285
平成18年	4,212	606	285
平成19年	4,212	586	284
平成20年	4,212	576	284
平成21年	4,212	566	283
平成22年	4,212	556	283

(注)： 水路面積 = (整備済水田面積 × 整備済水田の水路率(6.31%)) + (未整備水田面積 × 未整備水田の水路率(3.10%))
 計算上の端数処理で、水路面積の計は総括表と一致していない。

●水面面積の推計

水面面積は平成 16 年以降ほぼ 7833ha と変化がなく、今後も開発で転換される予定はない。
 目標値は現状維持の 7833ha とし基本的には保全を図るものとする。

●河川面積の推計

河川改修計画による増加分を算入して推計する。

<河川面積目標量の推計>

平成 22 年 河川面積実績値 (A)	河川改修計画による増加面積		平成 32 年 河川面積目標値 (A+B+C)
	日野川改修(B)	長命寺川改修 (C)	
293 ha	29 ha	5 ha	327 ha

●水路面積の推計

水路面積は、水田面積の整備済か否かによって水路率が異なるが、本市については、農地整備がほぼ完了されつつあるので、平成 32 年にはすべてが整備済み水田とみなして算定する。平成 32 年の農用地目標面積(4,220ha)を平成 22 年の水田比率 0.958 に基づき算定すると、水田面積は 4,042 ha となり、畑面積は 178 ha となる。

平成 32 年の水路面積 = 4,042 ha × 整備済み水田水路率 (6.31%) = 255ha

(4) 道路

■道路面積と関係指数の推移

	道路面積(ha)				人口 (人)	人口千人当りの道路面積(ha)				市土面積 (ha)	市土面積に占める 道路面積
	総数	一般道路	農道	林道		総数	一般道路	農道	林道		
平成12年	683	418	260	5	79,922	8.55	5.23	3.25	0.06	17,739	3.85%
平成13年	689	422	262	5	80,238	8.59	5.26	3.27	0.06	17,739	3.88%
平成14年	690	423	261	6	80,108	8.61	5.28	3.26	0.07	17,739	3.89%
平成15年	699	431	262	6	79,930	8.75	5.39	3.28	0.08	17,739	3.94%
平成16年	705	437	262	6	79,991	8.81	5.46	3.28	0.08	17,739	3.97%
平成17年	711	444	261	6	79,985	8.89	5.55	3.28	0.08	17,739	4.01%
平成18年	715	448	261	6	80,285	8.91	5.58	3.25	0.07	17,739	4.03%
平成19年	720	454	260	6	80,181	8.98	5.66	3.24	0.07	17,739	4.06%
平成20年	724	458	260	6	80,500	8.99	5.69	3.23	0.07	17,739	4.08%
平成21年	729	464	259	6	80,410	9.07	5.77	3.22	0.07	17,739	4.11%
平成22年	734	469	259	6	80,591	9.11	5.82	3.21	0.07	17,739	4.14%

資料：道路統計年報、澁賀森林管理署調べ、澁賀県森林・林業統計要覧

■農道面積の算定

(ha)

	整備済水田面積	未整備水田面積	整備済畑面積	未整備畑面積	農道面積
平成12年	4,182	757	158	54	261
平成13年	4,184	691	159	51	262
平成14年	4,194	662	159	48	261
平成15年	4,211	648	160	46	262
平成16年	4,211	637	160	45	262
平成17年	4,212	628	160	44	261
平成18年	4,212	608	160	44	261
平成19年	4,212	588	160	43	260
平成20年	4,212	578	160	42	260
平成21年	4,212	568	160	30	259
平成22年	4,212	558	160	29	259

資料：澁賀県農林水産統計年報

(注) : (整備済水田面積 × 整備済水田の農道率(5.51%)) + (未整備水田面積 × 未整備水田の農道率(2.79%)) + (整備済畑面積 × 整備済畑の農道率(6.7%)) + (未整備畑面積 × 未整備畑の農道率(2.3%))

●一般道路の推計

一般道路整備は整備計画に従い、計画的に整備が進んできた。平成32年まで今までの傾向がそのまま続くものとして推計する。

○道路面積の増加傾向による推計値 (ha)

X	年次	一般道路面積 (Y)	推計値
1	平成12年	415	
2	平成13年	422	
3	平成14年	423	
4	平成15年	431	
5	平成16年	437	
6	平成17年	444	
7	平成18年	448	
8	平成19年	454	
9	平成20年	458	
10	平成21年	464	
11	平成22年	469	
21	平成32年		524

線形近似

$$y = 5.4545x + 409.55$$

$$R^2 = 0.9953$$

●農道面積の推計

農道面積は農用地の田と畑及び整備済か否かで算定される。平成32年までに田、畑ともすべて整備済になるとみなして推計する。

<平成32年における農道面積の推計>

項目	水田	畑	計
農用地面積	4,042 ha	178 ha	4,220 ha
整備済農道率	5.51%	6.7%	—
農道面積	223 ha	12 ha	235 ha

●林道面積の推計

林道の面積は平成14年以降変化なく、今後の整備計画もないことから、現状どおり6haとする。

(5) 宅地

■宅地面積と関係指数の推移

	宅地面積				人口 (人)	世帯数 (世帯)	人口1人当りの宅地面積(m ²)	1世帯当りの宅地面積(m ²)	市土面積 (ha)	市土面積に占める宅地面積
	総数	住宅地	工業地	その他						
平成12年	1,347	749	139	459	79,922	26,017	168.54	517.74	17,739	7.59%
平成13年	1,350	755	135	460	80,238	26,323	168.25	512.76	17,739	7.61%
平成14年	1,357	777	141	439	80,108	26,643	169.40	509.23	17,739	7.65%
平成15年	1,367	785	143	439	79,930	27,033	171.02	505.68	17,739	7.71%
平成16年	1,375	790	139	446	79,931	27,446	171.89	500.98	17,739	7.75%
平成17年	1,386	795	141	450	79,985	27,826	173.28	498.10	17,739	7.81%
平成18年	1,393	801	140	452	80,285	28,433	173.51	489.92	17,739	7.85%
平成19年	1,402	807	143	452	80,181	28,851	174.85	485.95	17,739	7.90%
平成20年	1,417	813	143	461	80,500	29,274	176.02	484.05	17,739	7.99%
平成21年	1,426	821	141	464	80,410	29,518	177.34	483.10	17,739	8.04%
平成22年	1,433	827	140	466	80,531	29,963	177.81	478.26	17,739	8.08%

資料：固定資産税概要調査、滋賀県公有財産表、滋賀県工業統計調査報告書、住宅課、総合医療センター調べ

■宅地・住宅地面積の算定

	非課税 地積a	評価 総地積b	宅地地積 A=a+b	S49村落地区 宅地面積c	宅地補正值 B=c×0.35	宅地計 A+B	公営住宅・公 務員住宅地d	民間住宅地 e	住宅地面積 d+e
平成12年	143	1,085	1,228	340	119	1,347	23	726	749
平成13年	142	1,089	1,231	340	119	1,350	23	733	756
平成14年	143	1,095	1,238	340	119	1,357	23	755	778
平成15年	141	1,106	1,247	340	119	1,366	23	762	785
平成16年	143	1,112	1,255	340	119	1,374	23	769	792
平成17年	144	1,123	1,267	340	119	1,386	23	773	796
平成18年	144	1,130	1,274	340	119	1,393	23	779	802
平成19年	144	1,139	1,283	340	119	1,402	22	785	807
平成20年	144	1,154	1,298	340	119	1,417	22	791	813
平成21年	143	1,163	1,306	340	119	1,425	22	799	821
平成22年	144	1,169	1,313	340	119	1,432	22	805	827

※1：宅地補正值=村落地区×0.35

■ 1世帯当り住宅地面積の推移

年次	住宅地面積		世帯数		1世帯当りの面積	
	(ha)	指数(%)	(世帯)	指数(%)	(㎡)	指数(%)
平成12年	749	100.0%	26,017	100.0%	288	100.0%
平成13年	755	100.8%	26,328	101.2%	287	99.6%
平成14年	777	103.7%	26,648	102.4%	292	101.3%
平成15年	785	104.8%	27,033	103.9%	290	100.9%
平成16年	790	105.5%	27,446	105.5%	288	100.0%
平成17年	795	106.1%	27,826	107.0%	286	99.2%
平成18年	801	106.9%	28,433	109.3%	282	97.9%
平成19年	807	107.7%	28,851	110.9%	280	97.2%
平成20年	813	108.5%	29,274	112.5%	278	96.5%
平成21年	821	109.6%	29,518	113.5%	278	96.6%
平成22年	827	110.4%	29,963	115.2%	276	95.9%

資料：固定資産税概要調査、滋賀県公有財産表、財政課調べ

●住宅地面積の推計

平成14年以降の1世帯当りの住宅地面積の推移から、平成32年の1世帯当りの住宅地面積を推計し、これに平成22年から平成32年までの増加世帯数を乗じて推計する。

○平成32年の1世帯当たりの住宅地面積の推計

年次 x	1世帯当りの面積 y (㎡)
平成12年	288
平成13年	287
平成14年	292
平成15年	290
平成16年	288
平成17年	286
平成18年	282
平成19年	280
平成20年	278
平成21年	278
平成22年	276
平成32年	254

<p>線形近似</p> $y = -2.1x + 293.83$ $R^2 = 0.9728$

○増加世帯数の推計

平成32年における世帯数の目標は34,900世帯となっている。実績年次である平成22年の世帯数は29,963世帯であり、平成22年から平成32年までの増加世帯数は $34,900 - 29,963 = 4,937$ 世帯となる。

○住宅地面積の推計

平成22年 住宅地面積の 実績値 (A)	平成22年から 平成32年までの 増加世帯数 (B)	平成32年における 1世帯当り 住宅地面積の推計 (C)	平成22年から32 年までに必要と される住宅地量 (D=B×C)	平成32年 住宅地面積 目標値 (A+D)
827ha	4,937世帯	254㎡	125ha	952ha

■工業用地面積と関係指数の推移

	工業用地 (ha)	従業員数 (人)	従業員1人当り 面積(m ²)	製造品出荷額 (百万円)	工業用地1ha当り 出荷額(百万円)	従業員1人当り 出荷額(百万円)
平成12年	139	5,052	274.6	138,935	1,001	28
平成13年	135	5,286	255.4	142,125	1,053	27
平成14年	141	5,015	281.2	136,820	970	27
平成15年	143	5,172	276.5	128,700	900	25
平成16年	139	5,300	262.3	139,528	1,004	26
平成17年	141	5,297	266.2	146,272	1,037	28
平成18年	140	5,234	267.5	166,114	1,187	32
平成19年	143	5,567	256.9	184,784	1,292	33
平成20年	143	5,582	256.2	197,120	1,378	35
平成21年	141	5,026	280.5	158,751	1,126	32
平成22年	140	4,990	280.6	157,934	1,128	32

資料：工業統計調査報告書

●工業用地面積の推移

工業用地については近年大きな増減推移がなく、合併前国土利用計画における目標値（151ha）を引き継ぐものとする。

平成 22 年 工業用地面積の 実績値 (A)	(B)	平成 32 年 工業地面積目標 値 (A+B)
140ha	13ha×0.85= 11ha	151ha

*工業地ネット率=0.85

●その他の宅地の推計

その他の宅地=宅地面積－（住宅地面積＋工業用地面積） ※定義による把握方法のとおり

■その他の宅地面積の算定 (ha)

	宅地面積	住宅地面積	工業用地面積	その他の宅地
平成12年	1,347	749	139	459
平成13年	1,350	755	135	460
平成14年	1,357	777	141	439
平成15年	1,367	785	143	439
平成16年	1,375	790	139	446
平成17年	1,386	795	141	450
平成18年	1,393	801	140	452
平成19年	1,402	807	143	452
平成20年	1,417	813	143	461
平成21年	1,426	821	141	464
平成22年	1,433	827	140	466

■その他の宅地の推移

	その他の宅 地面積(ha)	人口 (人)	人口1人当り 面積(m ²)
平成12年	459	80,370	57.11
平成13年	460	80,238	57.33
平成14年	439	80,108	54.80
平成15年	435	79,930	54.42
平成16年	446	79,991	55.76
平成17年	450	79,985	56.26
平成18年	452	80,285	56.30
平成19年	452	80,181	56.37
平成20年	461	80,500	57.27
平成21年	464	80,410	57.70
平成22年	466	80,591	57.82

■市街地（人口集中地区）人口・面積の推移と目標

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成32年	増減分の変化		
							H2~H12	H12~H22	H22~H32
市域面積 (ha)	17,739	17,739	17,739	17,739	17,739	17,739	0	0	0
総人口 (人)	77,625	79,078	80,370	79,985	80,591	80,600	2,745	221	9
DID地区人口 (人)	28,644	29,898	32,141	33,699	34,924	36,270	3,497	2,783	2,783
総人口/DID人口 (%)	36.9%	37.8%	40.0%	42.1%	43.3%	45.0%			
DID地区面積 (ha)	500	510	542	563	583	595	42	41	98
DID面積/市域 (%)	2.82%	2.88%	3.06%	3.17%	3.29%	3.35%			
DID地区人口密度(人/ha)	57.29	58.62	59.30	59.86	59.90	61.00			

資料：国勢調査

※平成32年のDID地区面積は、DID人口密度61人/haで算出した。

平成32年のDID地区人口は、総人口比を45%として算出した。

4. 利用区分ごとの国土利用の規模の目標

(1) 利用区分ごとの国土利用の規模の目標

	平成20年 参考 (ha)	平成22年 基準年 (ha)	平成32年 目標 (ha)	平成22~32 年増減 (ha)	平成22年 基準年 構成比	平成32年 目標 構成比
農用地	$\frac{3,359}{1,123}$	4,449	4,220	-229	25.1%	23.8%
農地	$\frac{3,359}{1,123}$	4,449	4,220	-229	25.1%	23.8%
採草牧草地	$\frac{0}{0}$	0	0	0	0.0%	0.0%
森林	$\frac{1,472}{479}$	1,945	1,945	0	11.0%	11.0%
原野	$\frac{4}{0}$	0	0	0	0.0%	0.0%
水面・河川・水路	$\frac{8,124}{277}$	8,408	8,415	7	47.4%	47.4%
水面	$\frac{7,666}{167}$	7,833	7,833	0	44.2%	44.2%
河川	$\frac{247}{37}$	293	327	34	1.7%	1.8%
水路	$\frac{210}{73}$	282	255	-27	1.6%	1.4%
道路	$\frac{590}{158}$	759	765	6	4.3%	4.3%
一般道路	$\frac{367}{91}$	470	524	54	2.6%	3.0%
農道	$\frac{218}{65}$	283	235	-48	1.6%	1.3%
林道	$\frac{5}{1}$	6	6	0	0.0%	0.0%
宅地	$\frac{1,166}{251}$	1,433	1,586	153	8.1%	8.9%
住宅地	$\frac{675}{138}$	827	952	125	4.7%	5.4%
工業用地	$\frac{117}{27}$	140	151	11	0.8%	0.9%
その他の宅地	$\frac{374}{86}$	466	483	17	2.6%	2.7%
その他	$\frac{595}{143}$	745	808	63	4.2%	4.6%
合計	$\frac{15,309}{2,430}$	17,739	17,739	0	100.0%	100.0%
市街地		583	595	12	3.3%	3.4%

※平成20年の各欄について、上段は旧近江八幡市、下段は旧安土町。

※合併前の各市町行政区域面積

旧近江八幡市 7,697ha + 7,612ha（琵琶湖水面） = 15,309ha

旧安土町 2,430ha